

PCR検査等の拡充を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が止まらない。新規感染者数は、緊急事態宣言が4月に発令されると、いったんは減少傾向に転じたものの、同宣言解除後の6月以降はふたたび首都圏を中心に増え始め、8月に入ると多くの都道府県で過去最高の感染者数を更新する事態となった。

今後、全国で更なる感染拡大と新規感染者数の急増が懸念され、無症状者による市中感染が拡大しているとの指摘もある中、PCR等検査や抗原検査の検査体制を全国で大幅に向上させなければならないことは言うまでもない。

政府は、PCR検査の拡充を進めているが、感染拡大に歯止めをかけるために必要な無症状者や発症前の患者などが検査されていない恐れが指摘されている。世界各国は新型コロナがパンデミックに当たると宣言され検査拡充に懸命に努力し、検査件数は日本とは桁違いとなっている。感染した可能性のある患者が検査を希望してもなかなか受けられず、検査難民とも言える事態が国民の不安を拡大させている現状にある。

政府は、PCR等検査体制のさらなる拡大と拡充のため、財源を確保したうえで、実効性ある対策を講じなければならない。喫緊の課題として、保険適用による検査取扱いの明確化や検体輸送体制の整備、検査機器の配備、臨床検査技師の適切な配置、公的検査機関等の増設、受検者への対応体制の整備などが求められている。

よって国会及び政府においては、下記の事項について実現するよう強く求める。

記

- 1 PCR検査の体制を拡充し、検査を幅広く実施すること。
- 2 検査や医療機関の従事者への支援を充実させ、関係資材を確実に供給すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年9月30日

大分県中津市議会